

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(長電テクニカルサービス株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用などで差別しない体制を構築するとともに、平等な人事制度を運用している。 ・必要な研修を実施し、各相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則等に明記している。 ・定期的に研修を実施し、相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生規程や安全衛生委員会規程を定め、労働安全衛生講習会を実施するほか、社内システムを活用し、周知徹底している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本		【予定】	・定期的にメンタルヘルスチェックを実施。結果を基に、必要なサポートやカウンセリングを提供している。 ・従業員のメンタルヘルス状態を可視化。管理職や人事部門が早期に問題を発見し、適切なサポートを令和7年12月までに提供予定。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍出来るよう、取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修を実施している。 ・自己啓発を推進するため、通信教育費用の最大9割を補助する制度を設けている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法や労働契約法の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に則っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・定期健康診断の実施のほか、人間ドックの受診や生活習慣病予防検診などへの会社補助を実施している。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の分別及び管理、処理を適切に行っている。 ・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している。											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・電気・燃料の使用量を把握して省エネに努めている。 ・太陽光発電を行い、電気使用削減に取り組む。(令和7年10月予定)							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・電気使用量、ガソリン使用量から年間CO2排出量を算出している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害化学物質を把握・特定し、適切な使用および使用量の抑制に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・プラスチック削減のため、社内で消費される自販機の飲料をペットボトルからスチール缶に変更した。							6.6							15			
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・発生する産業廃棄物を分別して、リサイクルに取り組んでいる。											12.5		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ										6.4 6.6										
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7				12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ														12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・オフィスへの太陽光パネルの設置と利用 ・EVを蓄電池として利用して、太陽光発電を有効利用 ・以上の稼働を令和7年10月までに実現。							7.2					13					
公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ														12.2	13	14	15			
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンス基本方針などの行動規範にこれら禁止する旨を定め、社内に周知している。															16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンス基本方針などの行動規範にこれら関与しない旨を定め、社内に周知している。															16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・コンプライアンス基本方針などの行動規範を基にした研修などにより、保護意識向上に取り組んでいる。							8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・管理方法は取扱規程に定め、適切に運用している。															16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【予定】	関係各所と協議して必要に応じ対応を検討する。															16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	関係各所と協議して必要に応じ対応を検討する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	令和7年度中に公表できるよう検討する。			3					8	9	10							17	

						主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																			
チェック項目						取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）																
									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																									
9 0 1 2	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・業界他社の事故事例等を社内共有し、サービスの向上を図っている。 ・社内の提案制度により、日頃から改善意識の醸成を行っている。			3.9										12.4						
		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・全従業員を集めた業務や改善事例を紹介する場を設け品質向上を図っている。 ・クライアントと定期的に行われる協議会にて、改善を推進している。							9												
		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ									6							12	13	14	15			
		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・ドローンや3Dスキャナーを利用して、令和8年10月までに業務プロセスが最適化されている。 ・災害対応、安全なインフラの維持管理がされている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
3 4 5	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・夜間作業の実施時は事前にビラ配布や組長から同意を得て実施している。 ・対話を図り、問題が発生した場合は、適切に対応している。					4				9		11	12		14	15		17		
		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・親会社の主催する清掃作業などのボランティア活動へ参加している。 ・地域からの会社見学などの要請に応じている。				4						11			14	15		17			
		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9		11	12	13						
6 7 8 9 0 1 2 3	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念、経営目標を社員に周知している。									8	9								17	
		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンスの事例などを社内に発信し啓発している。 ・職場毎に開催される定例会議の場で役員から周知を行っている。																	16		
		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・コンプライアンス基本方針に法令遵守の徹底する旨を定め、社内に周知している。																	16		
		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・ステークホルダーと対話を図り、自社の活動の影響を把握し、適切な対応を心がけている。																	16	17	
		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																				16		
		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	関係各所と協議して必要に応じ対応を検討する。																	16		
		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11		13 13.1				16		
3		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ												8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定